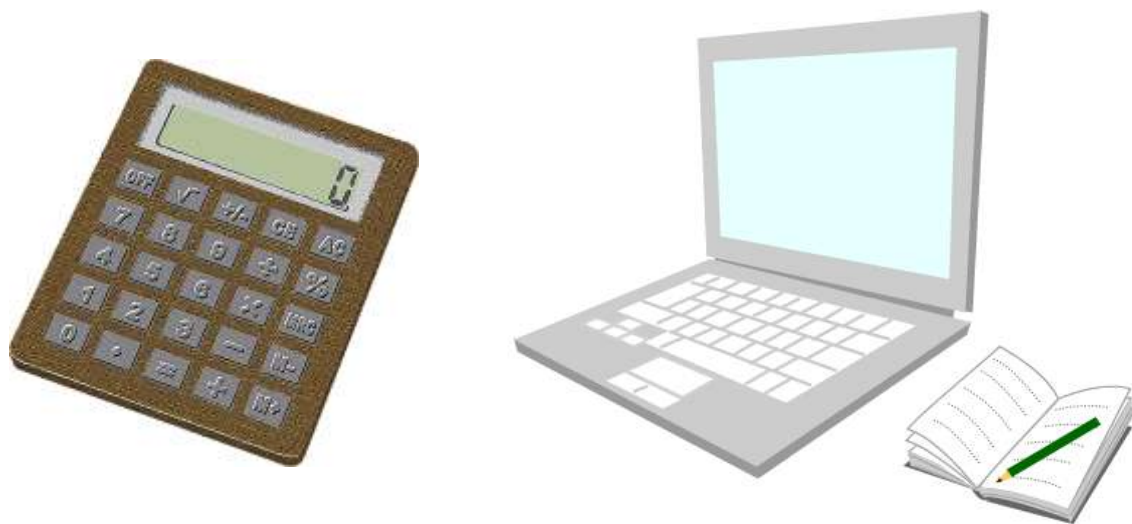


平成 22 年度鹿屋市決算における財務諸表

～財政の効率性・透明性と自治体経営の向上をめざして～



平成 24 年 3 月
企画財政部財政課



～目 次～

1	財務諸表の公表にあたって	・ ・ ・ 2
2	作成上のルール	・ ・ ・ 3
3	貸借対照表（バランスシート）	・ ・ ・ 5
3-1	貸借対照表とは	・ ・ ・ 5
3-2	鹿屋市の貸借対照表の概要	・ ・ ・ 5
3-3	普通会計貸借対照表	・ ・ ・ 6
4	行政コスト計算書	・ ・ ・ 13
4-1	行政コスト計算書とは	・ ・ ・ 13
4-2	普通会計行政コスト計算書	・ ・ ・ 14
4-3	鹿屋市の行政コスト計算書の概要	・ ・ ・ 15
5	純資産変動計算書	・ ・ ・ 16
5-1	純資産変動計算書とは	・ ・ ・ 16
5-2	鹿屋市の純資産変動計算書の概要	・ ・ ・ 17
6	資金収支計算書	・ ・ ・ 20
6-1	資金収支計算書とは	・ ・ ・ 20
6-2	鹿屋市の資金収支計算書の概要	・ ・ ・ 21
7	財務諸表の分析	・ ・ ・ 24
7-1	普通会計 貸借対照表 総務省方式改訂モデル	・ ・ ・ 24
7-2	連結 貸借対照表 総務省方式改訂モデル	・ ・ ・ 24
7-3	平成 22 年度と平成 21 年度の普通会計バランスシート比較	・ ・ ・ 25
7-4	市民一人当たりの普通会計バランスシート	・ ・ ・ 26
7-5	市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書	・ ・ ・ 26
7-6	市民一人当たりの連結バランスシート	・ ・ ・ 27
7-7	鹿屋市の債務状況について	・ ・ ・ 27
7-8	鹿屋市の資産の老朽化度について	・ ・ ・ 28
7-9	鹿屋市の安全性・健全性について	・ ・ ・ 28
7-10	鹿屋市の財政状況を家計に例えと	・ ・ ・ 29
	【別冊 1】平成 22 年度決算普通会計財務諸表（概要版）	・ ・ ・ 1 ～ 7
	【別冊 2】平成 22 年度決算普通会計・連結財務諸表	・ ・ ・ 1 ～ 8

1 財務諸表の公表にあたって



鹿屋市は、平成 18 年 1 月 1 日に、旧鹿屋市、旧吾平町、旧串良町、旧輝北町の合併により新たに誕生しました。市では、” 元気な「かのや」づくり ” を基本姿勢として、透明・迅速な市政推進のため多くの情報を市民の皆様公表するとともに、市民の皆様との協働による市政経営に努めています。

このようなことから、鹿屋市の財政状況についても予算書や決算書をはじめ、当初予算や補正予算の概要のほか、半年ごとには、収支の状況や財産、地方債、一時借入金等の状況を公表しています。また、財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し公表しています。

「貸借対照表（バランスシート）」は、鹿屋市が所有する土地、建物や現金等の資産総額のほか、今後支払わなければならない地方債の償還金などの債務や、今まで市民の皆さんが負担した正味資産の金額を左右対称に表したものです。

このため、他市との比較ができるように「普通会計のバランスシート」を作成したほか、企業会計や特別会計を含む 10 会計と一部事務組合、出資法人（第三セクター）を含めた「連結バランスシート」を作成しました。

なお、作成に当たっては、総務省の作成マニュアルを基本としましたが、土地及び市場価格がわかる有価証券については、時価評価額としました。

今後も「財務諸表」を継続的に作成していくとともに活用し、年ごとの比較などの分析を行い、鹿屋市の財政運営について市民の皆さんに、わかりやすく説明し、適正な財政運営に努めていきます。

平成 24 年 3 月

鹿児島県鹿屋市企画財政部財政課



2 作成上のルール

1 作成手法

貸借対照表の作成については、「新地方公会計制度実践研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

2 対象会計範囲

普通会計、特別会計、一部事務組合、地方公社、第三セクターが対象です。

3 作成基準日

平成 23 年 3 月 31 日を基準日としています。

ただし、平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値として採用しています。

5 一年基準

固定・流動の区分は、原則として一年基準を採用しています。

※一年基準：基準日の翌日から 1 年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外のものを固定資産・固定負債とするものです。

6 減価償却の方法

減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から開始しています。耐用年数は次表のとおりとしています。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		商工費	25	消防費	
庁舎等	50	土木費		庁舎	50
その他	25	道路	48	その他	10
民生費		橋りょう	60	教育費	50
保育所	30	河川	49	その他	25
その他	25	砂防	50		
衛生費	25	海岸保全	30		
労働費	25	港湾	49		
農林水産業費		都市計画			
造林	25	街路	48		
林道	48	都市下水路	20		
治山	30	区画整理	40		
砂防	50	公園	40		
漁港	50	その他	25		
農業農村整備	20	住宅	40		
海岸保全	30	空港	25		
その他	25	その他	25		

※いきなり資産価値がゼロになるのを防ぐために一定の割合で資産が劣化した分を費用として計上している。

イメージ図

※資産評価は毎年、一定のスピードで劣化していく。

資産評価

時間軸

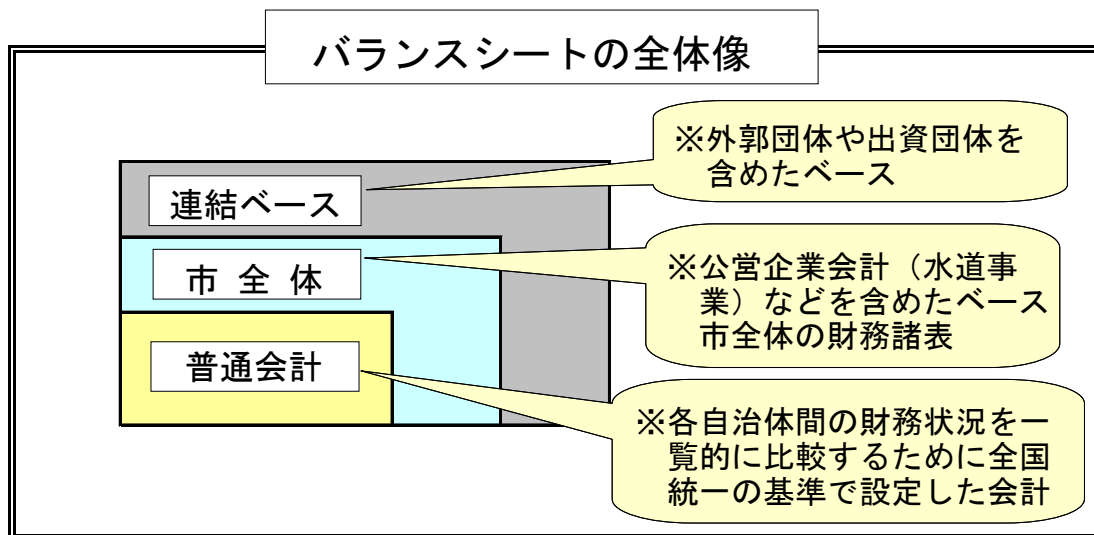
7 連結の範囲

鹿屋市には、普通会計以外に利用者からの使用料をベースに運営している公営企業（水道事業）などの会計もあり、それを全て包括した鹿屋市全体のバランスシートがあります。

鹿屋市全体のバランスシートに、鹿屋市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の財務状況を結合させて、その資産及び負債などの全体像を一貫性のある形にしたのが、連結バランスシートです。

関係する団体の財務状況を結合することで、税などの公的資金によって形成されたインフラ資産と将来世代への負担などをより明確なものとし、財務上の透明性の向上を図ることができます。

※関係団体：一部事務組合、公社、第三セクターなどの外郭団体



【連結の範囲】

《一部事務組合》

- ・大隅肝属地区消防組合
- ・大隅肝属広域事務組合
- ・肝付東部衛生処理組合
- ・曾於北部衛生処理組合
- ・鹿児島県後期高齢者医療広域連合
- ・鹿児島県市町村総合事務組合

《地方公社》

- ・鹿屋市土地開発公社

《第三セクター等》

- ・財団法人輝北町農業公社
- ・財団法人輝北うわば公園まちづくり公社
- ・株式会社まちづくり鹿屋
- ・財団法人鹿屋市中小企業勤労者福祉サービスセンター

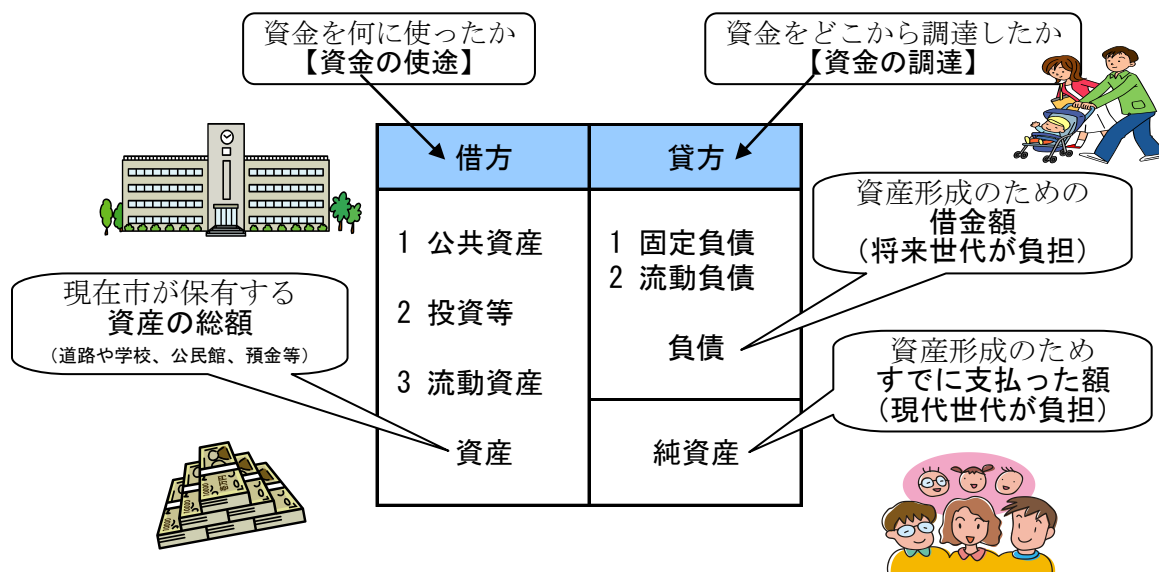
3 貸借対照表（バランスシート）

3-1 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されており、左側（借方）は、市が保有している土地・建物・現金などの「資産」がいくらあるかを示し、右側（貸方）は、その「資産」を形成したために将来の世代が負担しなくてはならない地方債などのいわゆる借金である「負債」と、これまでの世代が既に負担してきたもの（既に支払いが終わったもの）「純資産」がいくらあるのかが示されています。



3-2 鹿屋市の貸借対照表の概要

平成 22 年度末の鹿屋市の「資産」合計は、**1,690億629万5千円**です。また、この資産を形成するための財源は、国・県の補助金や一般財源など、これまでの世代が負担した「純資産」が**1,172億3,701万7千円**、地方債など将来の世代が負担しなくてはならない「負債」が**517億6,927万8千円**となっています。



3-3 普通会計貸借対照表

平成 22 年度 貸借対照表 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	38,097,743
②教育	
③福祉	16,370
④環境衛生	0
⑤産業振興	600,208
⑥消防	616,578
⑦総務	7,626,219
有形固定資産合計	0
153,932,883	46,340,540
(2) 売却可能資産	
68,007	
公共資産合計	
154,000,890	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
①投資及び出資金	4,438,717
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	589,043
407,711	0
(2) 貸付金	333,707
333,707	400,978
(3) 基金等	流動負債合計
①退職手当目的基金	5,428,738
②その他特定目的基金	
③土地開発基金	
④その他定額運用基金	
⑤退職手当組合積立金	
基金等計	
4,879,922	
(4) 長期延滞債権	
930,656	
(5) 回収不能見込額	
△ 333,499	
投資等合計	
6,218,497	
3 流動資産	負債合計
(1) 現金預金	51,769,278
①財政調整基金	
②減債基金	
③歳計現金	
現金預金計	
8,546,090	
(2) 未収金	
①地方税	
②その他	
③回収不能見込額	
未収金計	
240,818	
流動資産合計	
8,786,908	
資 産 合 計	負債・純資産合計
169,006,295	169,006,295

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,772,591 千円
②教育	519,520 千円
③福祉	465,779 千円
④環境衛生	2,720,357 千円
⑤産業振興	10,635,690 千円
⑥消防	17,386 千円
⑦総務	412,413 千円
計	20,543,736 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	6,004,648 千円
②地方債	2,720,434 千円
③一般財源等	11,818,654 千円
計	20,543,736 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	908,210 千円
②債務保証又は損失補償	200,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	3,106,526 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,927,072千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	注記
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	61,969,731 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,536,460 千円	42,536,460 千円	
債務負担行為支出予定額	655,195 千円		655,195 千円
公営事業地方債負担見込額	6,379,842 千円		6,379,842 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,772,015 千円		4,772,015 千円
退職手当負担見込額	7,626,219 千円	7,626,219 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	48,059,375 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,834,594 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,693,029 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,531,752 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,910,356 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は35,587,333千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は103,782,598千円です。

資産の内訳

公共資産 1,540億89万円

資産の部のうち、公共資産は「有形固定資産」と「無形固定資産」、「売却可能資産」から構成されており、資産総額が 1,690億629万5千円であるのに対して、公共資産合計は 1,540億89万円であり、資産総額の 91.12% を占めています。

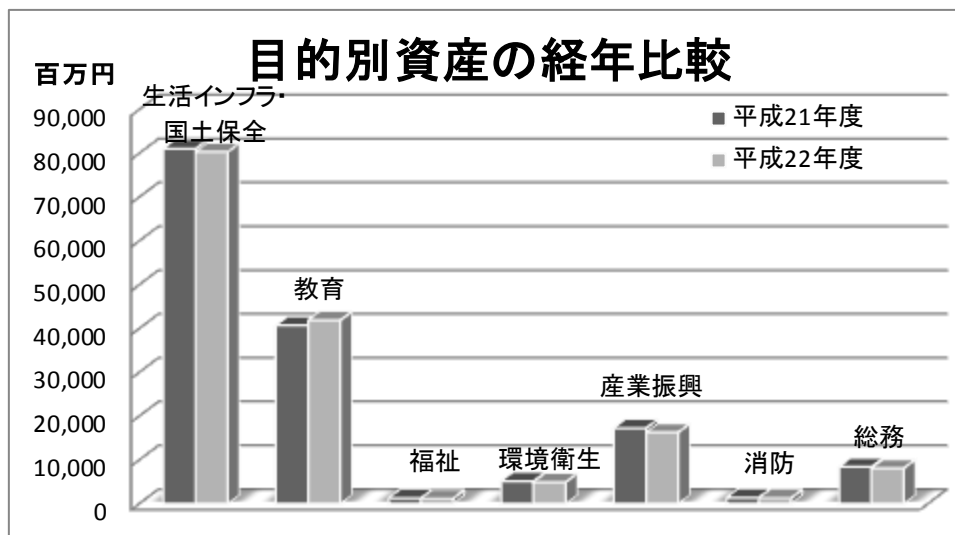
① 有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には行政財産である建物や土地などが該当し、昭和 44 年度以降取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額である 1,539億3,288万3千円が計上されています。

また、「有形固定資産」は行政目的別に区分されており、鹿屋市では、生活インフラ・国土保全（道路や公営住宅などのインフラ整備）や教育（学校や給食センター、文化・体育施設などの整備）に関する資産を多く保有していることが分かります。

② 売却可能資産

公共資産で、遊休資産や未利用資産などのうち、現在行政目的のために使用する予定のない売却が可能な資産で、鹿屋市では、6,800万7千円が計上されています。



投資等 62億1,849万7千円

「投資等」には、第三セクター等への出資金や貸付金、基金のほか回収期限が到来して1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

① 投資及び出資金

鹿屋市では、**4億771万1千円**が計上されており、その主なものは鹿児島銀行、宮崎銀行、(財)輝北うわば公園まちづくり公社、鹿児島県漁業信用基金協会などへの出資金です。

② 貸付金

鹿屋市では、**3億3,370万7千円**が計上されており、その主なものは、奨学資金や小倉病院等へのふるさと融資貸付金です。なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されるため「貸付金」として計上されているのは、返済期限未到来の債権の額です。

③ 基金等

特定の目的のために資金を積立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があり、**48億7,992万2千円**が計上されています。そのうち、「その他特定目的基金」に**38億9,134万1千円**が計上されており、これは将来に対する蓄えといえます。

④ 長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらずいまだ収入されていない債権です。鹿屋市では、**9億3,065万6千円**あり、市税や住宅使用料などの債権の回収が長期化しています。

⑤ 回収不能見込額

「長期延滞債権」のうち、回収不能となることが見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しており、鹿屋市では、「長期延滞債権」のうち**3億3,349万9千円**が「回収不能見込額」として計上されています。

流動資産 87億8,690万8千円

「流動資産」には、現金や必要に応じてすぐに使える基金のほか、税金等の未収金があります。

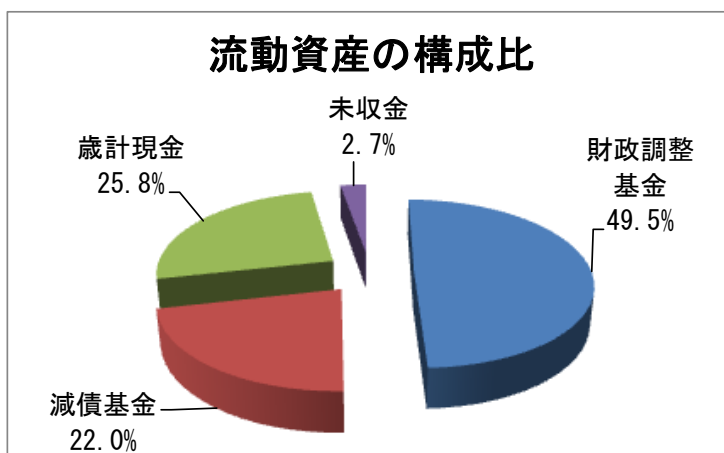
① 現金預金

「財政調整基金」「減債基金」「歳計現金」があり、鹿屋市では、**85億4,609万円**が計上されています。「財政調整基金」や「減債基金」は、将来の

不測の支出や地方債の償還に備えて積立てているものです。

② 未収金

その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と「その他」「回収不能見込額」に区分して表示しています。鹿屋市では、地方税の未収金 **2 億 7,762 万 3 千円**、その他（住宅使用料等） **7,209 万円**、回収不能見込額 **△ 1 億 889 万 5 千円** の合計 **2 億 4,081 万 8 千円** が計上されています。



負債の内訳

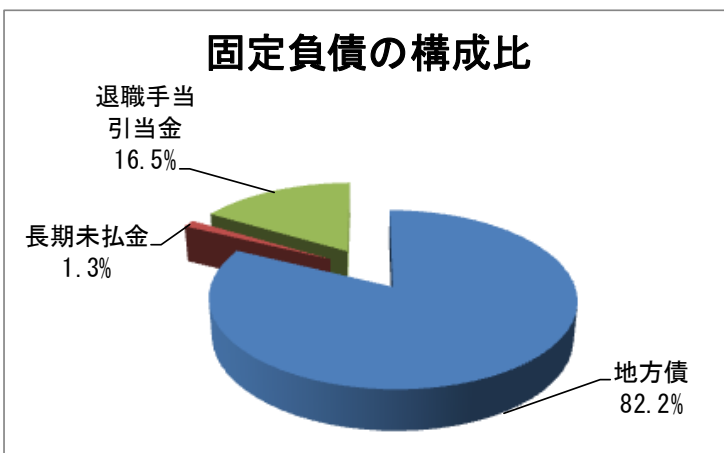
固定負債 **4 6 3 億 4,054 万円**

「固定負債」とは、貸借対照表作成基準日の翌日から 1 年以降に支払や、返済が行われるものです。

① 地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」

を合計したものになります。鹿屋市では、固定負債の「地方債」には **3 8 0 億 9,774 万 3 千円** が計上されており、「翌年度償還予定地方債」と合計した地方債残高の総額は、**4 2 5 億 3,646 万円** となっています。



② 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払いを行っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。鹿屋市では、物件の購入等で **6 億 1,657 万 8 千円** が計上されています。

③ 退職手当引当金

職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。したがって、退職手当引当金に見合う「退職手当目的基金」や「退職手当組合積立金」が計上されていない場合、その差額分の退職手当の支払いは、将来の税金などにより賄わなければならないことになります。鹿屋市では、**76億2,621万9千円**の退職手当引当金が計上されており、この金額は将来の税金や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければならないことになります。

④ 損失補償等引当金

将来の支出に備えた引当金のことです。鹿屋市では、「損失補償等引当金」の計上はありません。

流動負債 **54億2,873万8千円**

「流動負債」とは、1年以内に支払を返済しなければならない負債（債務）です。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額です。鹿屋市では、**44億3,871万7千円**が計上されています。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

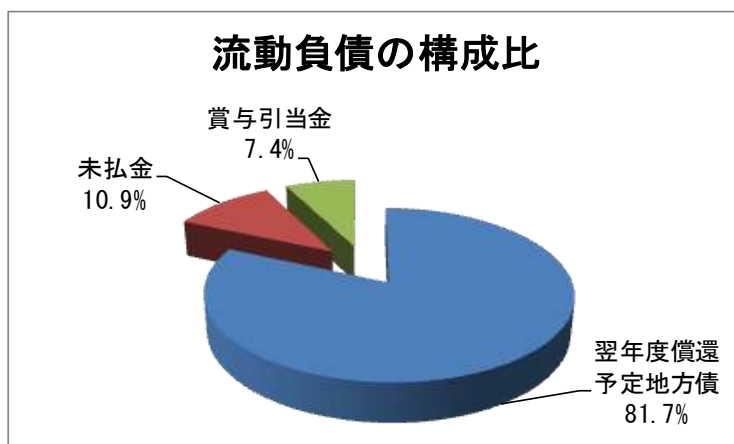
収入不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額が計上されます。鹿屋市では、計上はありません。

③ 未払金

固定負債の「長期未払金」が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額が計上されます。鹿屋市では、**5億8,904万3千円**が計上されています。

④ 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額をいいます。したがって、「翌年度支払予定退職手当」と固定負債の「退職手当引当金」とを合計した額が、職員が現時点で退職した場合に必要な退職手当の合計額となります。鹿屋市では、退職手当組合に加入しており、鹿屋市自体では退職手当を支払いませんので、翌年度支払予定退職手当は計上されません。



⑤ 賞与引当金

翌年度 6 月に支給される賞与のうち、当年度に発生した金額です。鹿屋市では、平成 23 年度に支給する賞与のうち **4 億 9 7 万 8 千円**（平成 22 年度の 12 月から 3 月までの 4 か月分に相当する額）が計上されています。

純資産の内訳

「純資産」は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の 4 つに分類されます。

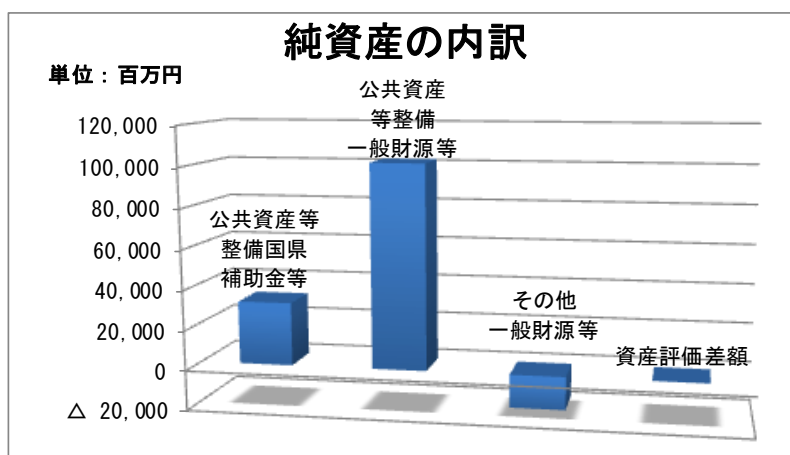
公共資産等整備国庫補助金等

3 1 6 億 5, 2 5 9 万 7 千円

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額です。

したがって、この計上された金額が大きいほど、国庫補助金等によって公共資産を整備してきた割合が大きいことが分かります。鹿屋市では、

3 1 6 億 5, 2 5 9 万 7 千円が計上されています。



公共資産等整備一般財源等

1, 0 1 9 億 5, 7 4 5 万 9 千円

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債（建設）を除いた部分です。鹿屋市では、**1, 0 1 9 億 5, 7 4 5 万 9 千円**が計上されています。

その他一般財源等

△ 1 6 4 億 7, 7 6 4 万 8 千円

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。鹿屋市では、**△ 1 6 4 億 7, 7 6 4 万 8 千円**が計上されています。金額がマイナスとなっているのは、資産形成を伴わない負債が存在し、その

支払いに対する積み立てがされていないためです。

例えば、公共資産整備以外のために借り入れたお金（臨時財政対策債など）が、1年度限りで終わってしまう経常的な行政コストに充てられている場合などが該当します。つまり、マイナス部分は、将来の財源の一部が既に拘束されていることを表しています。

資産評価差額 1億460万9千円

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額の差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価の差額などです。資産の評価額によって増加あるいは減少した額も計上されます。鹿屋市では、1億460万9千円が計上されています。

注 記

- 1 売却可能資産は、市が保有する普通財産（山林・池沼を除く）のうち、売却することが可能なものとし、その価額の算定は、近傍地における同地目の固定資産税評価額を用いて算定した。
- 2 投資損失引当金は、連結対象団体（出資比率が 50%以上の法人）に対する出資額の実質価額が 30%以上低下した場合に計上した。なお、実質価額は、当該法人の資産合計額から負債合計額を控除した額に、市の出資割合を乗じて算定した。
- 3 長期延滞債権の回収不能見込額は、過去の不納欠損の実施率や当該債務者の状況等を考慮し算定した。
- 4 退職手当引当金は、一般職に属する職員及び特別職に属する職員のうち、退職手当を普通会計において実質的に負担することが見込まれる職員が平成 22 年度末に自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職手当の額と、平成 22 年度末に退職手当組合が解散したと仮定した場合に鹿屋市が納付すべき額を加算した額を計上した。

4 行政コスト計算書



4-1 行政コスト計算書とは

貸借対照表が一定時点の資産、負債などの状況を表示する報告書であるのに対し、行政コスト計算書は、福祉活動やごみの収集といった当該年度に実施された資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費（コスト）と、その行政サービスへの直接の対価として得られた財源を対比させた報告書です。

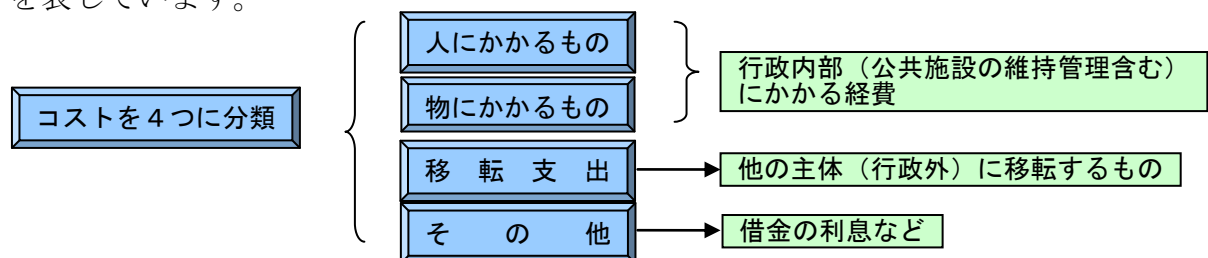
1 年間に提供された行政サービスのうち、道路や学校の整備など、将来に続く行政サービスである資産形成に充てられたものは貸借対照表に計上され、その年度のみで終わってしまう資産形成に結びつかないもの（人や物、各種給付などにかかるコスト）が、行政コスト計算書に計上されます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他行政コスト」に区分されており、官庁会計にはない減価償却費など発生主義特有の科目で表されるコストも計上されています。そして資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために、どのような性質のコストがかかっているかを表しています。一方、経常収益は、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」に区分されていて、資産形成に結びつかない行政サービスを提供したことの見返りとして、受益者負担がどの程度あったかを表しています。

また、行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されており、例えば教育分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費がかかっているのかということも分かるようになっています。

このように経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供する上で用いられたコストから、受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額であり、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄わなければならないコストを表しています。



4-2 普通会計行政コスト計算書

平成 22 年度 行政コスト計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,149,599	17.0%	560,859	1,438,462	399,151	341,536	821,594	57,110	2,317,672	213,215			0
(2)退職手当引当金繰入等	459,479	1.3%	26,733	131,088	37,916	33,190	73,020	0	152,159	5,373			0
(3)賞与引当金繰入額	400,978	1.1%	19,013	99,306	27,556	23,578	53,395	3,943	159,467	14,720			0
小 計	7,010,056	19.4%	606,605	1,668,856	464,623	398,304	948,009	61,053	2,629,298	233,308			0
2 (1)物件費	4,994,579	13.8%	377,514	1,470,707	406,588	839,976	844,111	152,990	886,788	15,359			546
(2)維持補修費	205,250	0.6%	100,605	27,299	247	5,201	46,518	1,969	23,411	0			
(3)減価償却費	5,469,141	15.1%	2,284,833	993,816	66,624	401,039	1,203,358	120,184	399,287	0			
小 計	10,668,970	29.5%	2,762,952	2,491,822	473,459	1,246,216	2,093,987	275,143	1,309,486	15,359	0		546
3 (1)社会保障給付	9,831,693	27.2%		272,951	9,387,898	170,844							
(2)補助金等	3,282,031	9.1%	28,317	106,961	378,084	900,565	656,679	907,084	297,867	6,474			0
(3)他会計等への支出額	4,576,767	12.7%	602,566	0	3,925,216	1,520	42,779	4,686	0	0			0
(4)他団体への・公共資産整備補助金等	761,960	2.1%	90,953	0	73,520	258,103	330,189	0	9,195	0			0
小 計	18,452,451	51.1%	721,836	379,912	13,764,718	1,331,032	1,029,647	911,770	307,062	6,474			0
4 (1)支払利息	700,715	1.9%									700,715		
(2)回収不能見込計上額	94,277	0.3%										94,277	
(3)その他行政コスト	△ 808,210	-2.2%					0						△ 808,210
小 計	△ 13,218	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	700,715	94,277	△ 808,210
経 常 行 政 コ ス ト a	36,118,259		4,091,393	4,540,590	14,702,800	2,975,552	4,071,643	1,247,966	4,245,846	255,141	700,715	94,277	△ 807,664
(構 成 比 率)			11.3%	12.6%	40.7%	8.2%	11.3%	3.4%	11.8%	0.7%	1.9%	0.3%	-2.2%

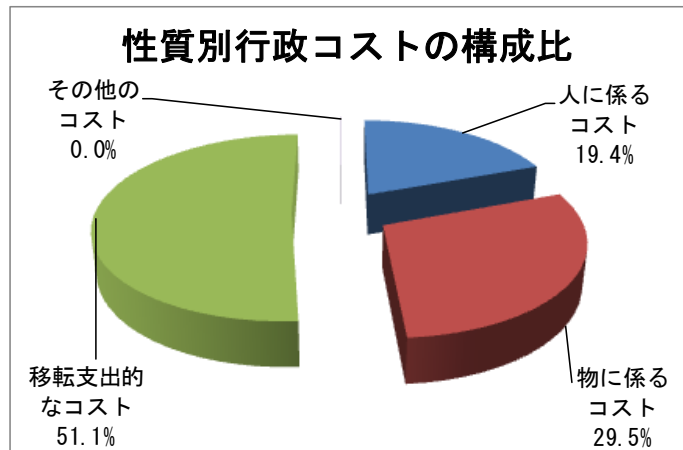
【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	735,270		157,442	22,371	0	109,204	54,801	0	52,664	0	0	0	338,788
2 分担金・負担金・寄附金 c	619,788		0	4,407	584,230	2,000	10,437	3,000	4,172	0	0	0	11,542
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,355,058		157,442	26,778	584,230	111,204	65,238	3,000	56,836	0	0	0	350,330
d/a	3.8%		3.8%	0.6%	4.0%	3.7%	1.6%	0.2%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	34,763,201		3,933,951	4,513,812	14,118,570	2,864,348	4,006,405	1,244,966	4,189,010	255,141	700,715	94,277	△ 350,330

4-3 鹿屋市の行政コスト計算書の概要

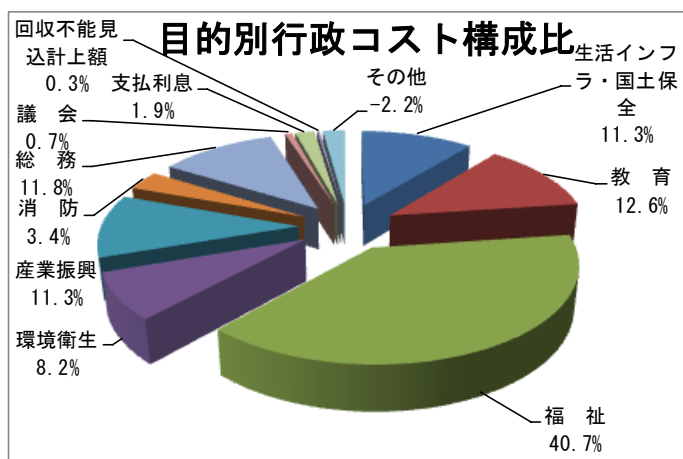
鹿屋市の行政コスト計算書を見てみると、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスとして**361億1,825万9千円**かかったことが分かります。また、そのような行政サービスの提供の見返りとして**13億5,505万8千円**の収入があったということを把握できます。

行政コストを性質別に見てみると、「人にかかるコスト」が**70億1,005万6千円**、「物にかかるコスト」が**106億6,897万円**、「移転支出的なコスト」が**184億5,245万1千円**、「その他のコスト」が**△1,321万8千円**かかっています。また、これらのコストは、「使用料・手数料」が**7億3,527万円**、「分担金・負担金・寄附金」として**6億1,978万8千円**など、行政サービスの提供の見返りとして得られた収益によって賄われていますが、受益者の負担により賄えないコスト、つまり地方税や地方交付税、国・県の補助金などで賄わなければならないコストが**347億6,320万1千円**かかっていることがわかります。



次に行政コストを目的別に見てみると、最も多いのは「福祉」で、**147億280万円**、次に「教育」が**45億4,059万円**、「総務」が**42億4,584万6千円**と、どのような行政分野に力が入れられているかが分かります。

マトリックス形式で見えてみると、人にかかるコストでは、総務における支出が最も多く、物にかかるコストでは、生活インフラ・国土保全における支出が最も多くなっています。また、過去に形成された資産の減価償却費においては、公共資産の割合が大きい生活インフラ・国土保全において、最も多いことが分かります。

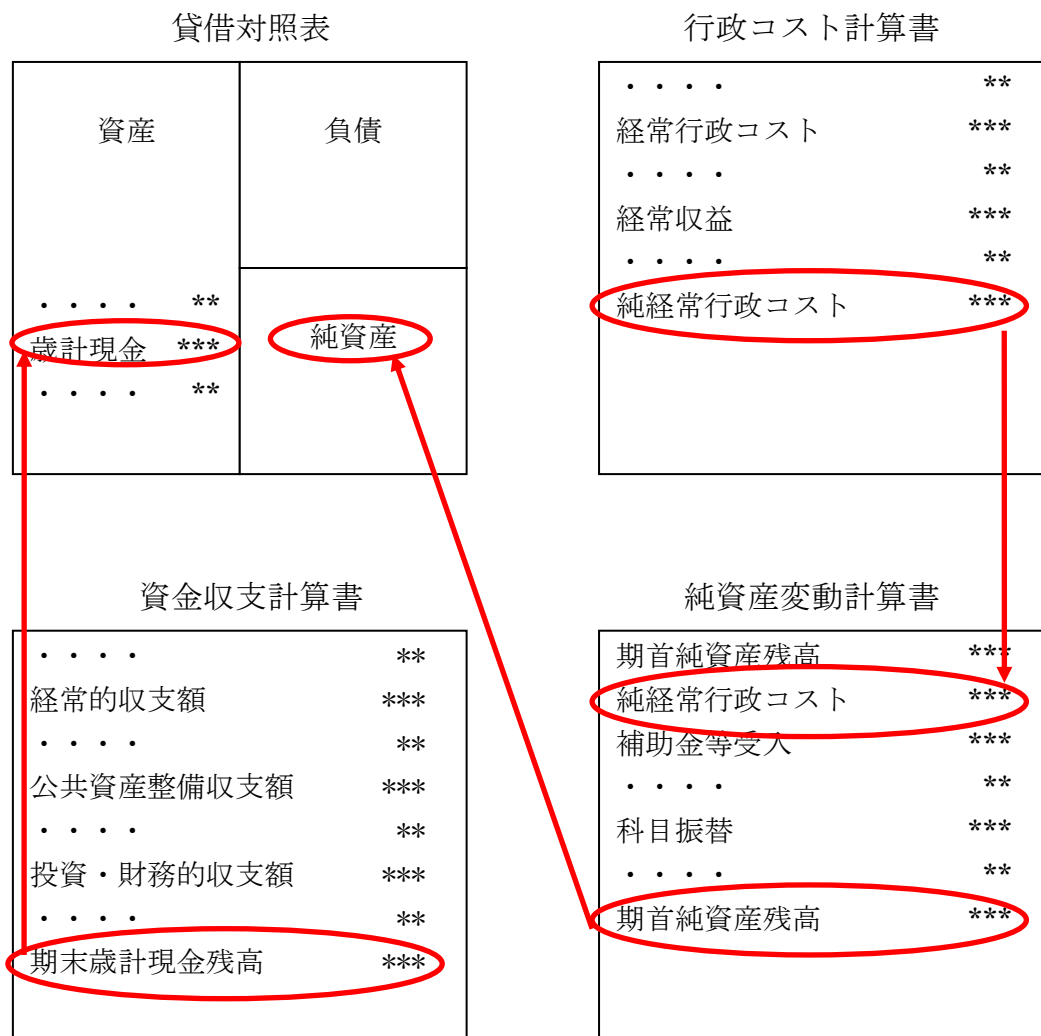


5 純資産変動計算書

5-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しているものです。純資産の部は、1年間のうちに今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになっています。

また、純資産変動計算書は、貸借対照表や行政コスト計算書と関連しています。資金収支計算書も含めた財務4表の相関関係を図で表すと以下ようになります。



5-2 鹿屋市の純資産変動計算書の概要

平成 22 年度の純経常行政コスト **347億6,320万1千円**は、受益者負担以外の経常的な財源、つまり地方税や地方交付税などの一般財源 **273億6,218万7千円**、補助金受入金 **97億6,358万2千円**により賄われていますが、臨時損益が **△1億2,564万2千円**となっているため、**22億3,692万6千円**の歳入超過となっています。

この結果、期首に **1,150億6,136万2千円**あった純資産は、期末には **1,172億3,701万7千円**となりました。

平成 22 年度 純資産変動計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	115,061,362	32,174,480	100,384,948	△ 17,628,645	130,579
純経常行政コスト	△ 34,763,201			△ 34,763,201	
一般財源					
地方税	9,883,259			9,883,259	
地方交付税	14,387,369			14,387,369	
その他行政コスト充当財源	3,091,559			3,091,559	
補助金等受入	9,763,582	939,440		8,824,142	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 125,642			△ 125,642	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,813,537	△ 1,813,537	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			326,250	△ 326,250	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 520,523	520,523	
減価償却による財源増		△ 1,461,323	△ 4,007,818	5,469,141	
地方債償還に伴う財源振替			3,996,366	△ 3,996,366	
資産評価替えによる変動額	△ 25,970				△ 25,970
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 35,301	0	△ 35,301	0	
期末純資産残高	117,237,017	31,652,597	101,957,459	△ 16,477,648	104,609

純資産の増減内訳

純経常行政コスト 347億6,320万1千円

平成 22 年度の純経常行政コストが 347億6,320万1千円かかったため、純資産であるその他一般財源等が同額分減額となりました。

一般財源 273億6,218万7千円

平成 22 年度に一般財源として地方税や地方交付税など、273億6,218万7千円を受入れたため、純資産であるその他一般財源等が同額分増額となりました。

補助金等受入 97億6,358万2千円

平成 22 年度に公共資産整備のための国県補助金 9億3,944万円、公共資産整備以外のための国県補助金 88億2,414万2千円を受入れたため、公共資産等整備国県補助金及びその他一般財源等がそれぞれ同額分増額となりました。

臨時損益 △1億2,564万2千円

平成 22 年度に災害復旧費が計上され、一般財源を投入したため、その他一般財源等が 1億2,564万2千円減額となりました。

科目振替

公共資産整備への一般財源投入、減価償却や地方債の償還などにより、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等への振替が行われた結果、公共資産等整備国県補助金等 14億6,132万3千円の減額、公共資産等整備一般財源等が 16億781万2千円増額、その他一般財源等が 1億4,648万9千円減額となりました。

資産評価替えによる変動額 △2,597万円

平成 22 年は、資産の評価替えにより、2,597万円減額しています。

無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合計上されますが、平成 22 年度の計上はありません。

その他 **△ 3, 5 3 0 万 1 千円**

上記以外で純資産の変動があった場合に計上されるもので、満期一括償還に係る減債基金の調整額です。

6 資金収支計算書

6-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計年度の歳計現金（資金）の増減を示したもので、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」）に分けて表示されます。

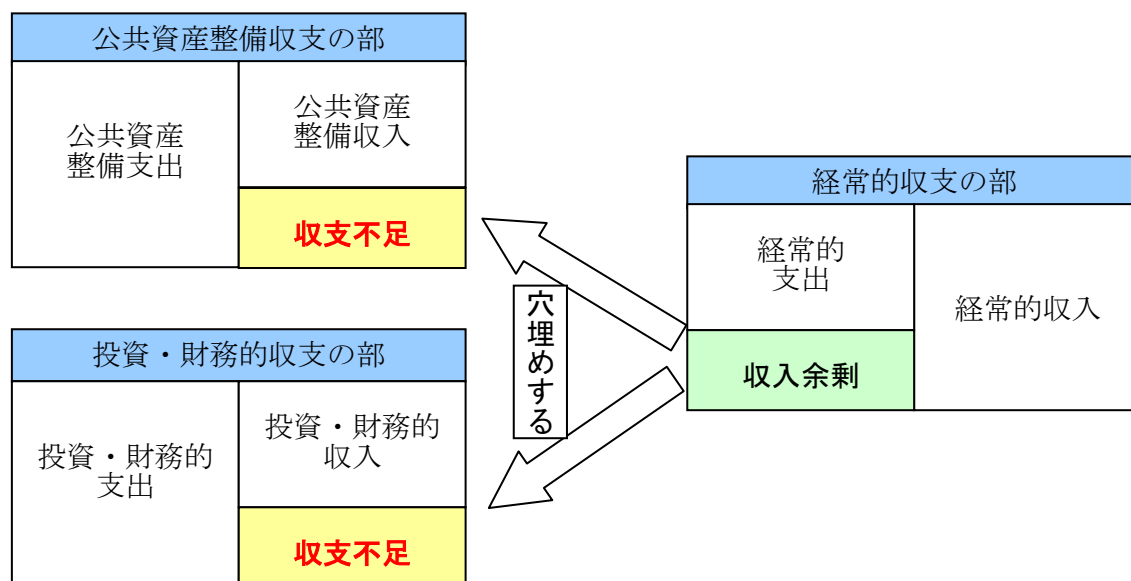
「経常的収支の部」には、人件費や物件費等の支出と税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債発行などによる収入が計上されています。

「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積立、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債発行、貸付金元金の回収などの収入が計上されます。

この 3 つの区分に分けることによって、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかがわかります。

また、資金収支計算書の 3 つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。これを図示すると以下ようになります。



6-2 鹿屋市の資金収支計算書の概要

資金収支計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,390,514
物件費	4,994,579
社会保障給付	9,831,693
補助金等	3,282,031
支払利息	700,715
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,212,714
その他支出	330,892
支 出 合 計	30,743,138
地方税	9,766,697
地方交付税	14,387,369
国県補助金等	8,507,081
使用料・手数料	738,332
分担金・負担金・寄附金	617,056
諸収入	500,635
地方債発行額	2,470,192
基金取崩額	485,815
その他収入	2,180,702
収 入 合 計	39,653,879
経 常 的 収 支 額	8,910,741

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,257,187
公共資産整備補助金等支出	761,960
他会計等への建設費充当財源繰出支出	81,946
支 出 合 計	5,101,093
国県補助金等	1,255,024
地方債発行額	2,081,208
基金取崩額	36,559
その他収入	115,184
収 入 合 計	3,487,975
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,613,118

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,600
貸付金	51,726
基金積立額	1,761,640
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	282,107
地方債償還額	4,902,765
支 出 合 計	7,009,848
国県補助金等	1,477
貸付金回収額	100,091
基金取崩額	0
地方債発行額	76,600
公共資産等売却収入	264,511
その他収入	24,417
収 入 合 計	467,096
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,542,752

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	754,871
期首歳計現金残高	1,509,057
期末歳計現金残高	2,263,928

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		45,115,138
繰越金	△	1,506,188
地方債発行額	△	4,628,000
財政調整基金等取崩額	△	95,000
支出総額	△	42,851,210
地方債元利償還額		5,230,480
財政調整基金等積立額		1,686,615
基礎的財政収支		2,951,835

経常的収支 89億1,074万1千円

経常的支出は、金額の大きい順に、「社会保障給付費」98億3,169万3千円、「人件費」73億9,051万4千円、「物件費」49億9,457万9千円、「他会計への繰出金」42億1,271万4千円などとなっており、合計で

307億4,313万8千円計上されています。

一方、経常的収入には、「地方交付税」143億8,736万9千円、「地方税」97億6,669万7千円、「国県補助金等」85億708万1千円など合計396億5,387万9千円計上されており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。

そして、経常的収支額89億1,074万1千円は、公共資産整備や地方債償還などに充当されることになります。

公共資産整備収支 **△16億1,311万8千円**

公共資産整備支出は、鹿屋市の社会資本を整備する「公共資産整備支出」に42億5,718万7千円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する「公共資産整備補助金等支出金」に7億6,196万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられる「他会計等への建設費充当財源繰出支出」に8,194万6千円が計上され、合計51億109万3千円となっています。

その財源として、公共資産整備収入に「国県補助金」12億5,502万4千円、「地方債発行額」20億8,120万8千円など合計34億8,797万5千円が計上され、収支は16億1,311万8千円の赤字となっており、この赤字分は経常的収支の黒字分である一般財源で賄われたことになります。

投資・財務的収支 **△65億4,275万2千円**

投資・財務的支出は、借金の返済である「地方債償還額」49億276万5千円、「基金積立額」17億6,164万円、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」2億8,210万7千円など合計70億984万8千円となっています。

その財源として、投資・財務的収入に、「貸付金回収額」1億9万1千円、「公共資産等売却収入」2億6,451万1千円など合計4億6,709万6千円が計上され、収支65億4,275万2千円の赤字になっており、この赤字分も経常的収支の黒字分で賄われたことになります。

このようなことから、鹿屋市では平成 22 年度において7億5,487万1千円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は22億6,392万8千円となりました。

7 財務諸表の分析

【7-1 普通会計 貸借対照表 総務省方式改訂モデル】

平成23年3月31日現在

資産 1,690億630万円	負債 517億6,928万円
将来の世代に引継ぐ社会資本 1 公共資産 1,540億 89万円 (1)有形固定資産 1,539億3,288万円 (2)売却可能資産 6,801万円	将来の世代の負担となる債務 1 地方債 425億3,646万円 2 未払金 12億 562万円 3 退職手当引当金 76億2,622万円 4 その他 4億 98万円
	純資産 1,172億3,702万円
債務返済の財源等 2 投資等 62億1,850万円 3 流動資産 87億8,691万円	これまでの世代の負担 1 国県補助金等 316億5,260万円 2 一般財源等 854億7,981万円 3 資産評価差額 1億 461万円

資産に対する負債の割合は、おおよそ **3 : 7** となっています。資産残高の削減に向けた着実な取組の成果が現れています。今後も資産の圧縮・有効活用とともに、地方債に頼らない資産の形成を進めていきます。

【7-2 連結 貸借対照表 総務省方式改訂モデル】

平成23年3月31日現在

資産 2,103億2,982万円	負債 680億2,651万円
将来の世代に引継ぐ社会資本 1 公共資産 1,909億6,568万円 (1)有形固定資産 1,908億9,676万円 (2)無形固定資産 92万円 (3)売却可能資産 6,800万円	将来の世代の負担となる債務 1 地方債 581億1,449万円 2 未払金 12億4,698万円 3 退職手当引当金 81億7,337万円 4 その他 4億9,167万円
	純資産 1,423億331万円
債務返済の財源等 2 投資等 79億5,114万円 3 流動資産 114億1,300万円	これまでの世代の負担 1 国県補助金等 382億4,693万円 2 一般財源等 1,039億5,174万円 3 資産評価差額 1億 464万円

外郭団体まで含めた鹿屋市の資産に対する負債の割合は、おおよそ **3 : 7** となっています。資産残高の削減に向けた着実な取組の成果が現れています。今後も公営企業・外郭団体の経営状況を注視していく必要があります。

【7-3 平成 22 年度と平成 21 年度の普通会計バランスシート比較】

前年度と比較して次のように増減しました。

資産： 7 億 1, 2 2 3 万円増額

負債： 1 4 億 6, 3 4 3 万円減額 純資産： 3 億 8, 5 9 4 万円

(単位：万円)

項 目	22年度	21年度	増 減	説 明
【資産の部】	16, 900, 630	16, 829, 407	71, 223	
1 公共資産	15, 400, 089	15, 521, 314	△ 121, 225	
(1) 有形固定資産	15, 393, 288	15, 514, 344	△ 121, 056	市が建設した市民生活の基盤
(2) 無形固定資産	0	30	△ 30	
(3) 売却可能資産	6, 801	6, 940	△ 139	換価性の高い土地
2 投資等	621, 850	630, 024	△ 8, 174	外郭団体への出資金、貸付金など
3 流動資産	878, 691	678, 069	200, 622	現金及び現金同等物
【負債の部】	5, 176, 928	5, 323, 271	△ 146, 343	
1 地方債	4, 253, 646	4, 281, 123	△ 27, 477	市債の残高
2 未払金	120, 562	201, 383	△ 80, 821	翌年度以降に支出する債務
3 退職手当引当金	762, 622	798, 555	△ 35, 933	年度末に市職員全員が退職した場合の退職手当推計
4 その他	40, 098	42, 210	△ 2, 112	損失補償引当金・歳計外現金など
【純資産の部】	11, 723, 702	11, 506, 136	217, 566	

資産の部では、学校施設等の教育施設整備事業など大規模な事業の進捗に伴う投資的経費の減少により有形固定資産が **1 2 億 1, 0 5 6 万円の減**となっています。また、効率的な資産経営の一環としての資産売却により売却可能資産も **1 3 9 万円の減**となっていますが、基金等の流動資産が 2 0 億 6 2 2 万円増となっていることから、全体で **7 億 1, 2 2 3 万円の増**となっています。

負債の部では、定員適正化計画による計画的な職員数の減により退職手当引当金が **3 億 5, 9 3 3 万円の減**となり、地方債についても、借入抑制や繰上償還により残高の削減に努めており **2 億 7, 4 7 7 万円の減**となっています。また南部学校給食センター整備事業等来年度に支出する債務が 8 億 8 2 1 万円減額したため、全体としては **1 4 億 6, 3 4 3 万円の減**となっています。

純資産の部では、全体として **2 1 億 7, 5 6 6 万円の増**となっており、借金や未払金（負債）の返済、抑制をしつつ、現預金（流動資産）の形成に努めてきたといえます。

【7-4 市民一人当たりの普通会計バランスシート】

一人当たりの資産：160万2千円（対前年度 5千円増）

一人当たりの負債：49万1千円（対前年度 1万4千円減）

(単位：千円)

区 分	22年度	21年度	区 分	22年度	21年度
【資産の部】	1,602	1,597	【負債の部】	491	505
1 公共資産	1,460	1,473	1 地方債	403	406
(1)有形固定資産	1,459	1,472	2 未払金	12	19
(2)無形固定資産	0	0	3 退職手当引当金	72	76
(3)売却可能資産	1	1	4 その他	4	4
2 投資等	59	60	【純資産の部】	1,111	1,092
3 流動資産	83	64	1 公共資産等整備国県補助金等	300	305
			2 公共資産等整備一般財源等	966	953
			3 その他一般財源等	△ 156	△ 167
			4 資産評価差額	1	1

〔平成 23 年 3 月 31 日現在の鹿屋市の人口 105,506 人〕
〔平成 22 年 3 月 31 日現在の鹿屋市の人口 105,386 人〕

財政調整基金や歳計現金の増により、市民一人当たりの資産は前年度比 5 千円増加しています。負債については、市債の借入抑制、繰上げ償還等により 1 万 4 千円減少しています。

【7-5 市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	22年度	21年度	増 減
人にかかるコスト (人件費や退職手当引当金繰入など)	66	71	△ 5
物にかかるコスト (物件費、維持補修費や減価償却費)	101	97	4
移転支出的なコスト (社会保障給付や補助金など)	175	177	△ 2
その他のコスト (公債費の支払利子など)	0	27	△ 27
経常行政コスト合計	342	372	△ 30
事業に対する受益者負担	13	13	0
使用料・手数料	7	8	△ 1
分担金・負担金・寄付金	6	5	1
経常収益合計	13	13	0
(差引)純経常行政コスト	329	359	△ 30

〔平成 23 年 3 月 31 日現在の鹿屋市の人口 105,506 人〕
〔平成 22 年 3 月 31 日現在の鹿屋市の人口 105,386 人〕

前年と比較すると、コストが 30 千円減少していますが、景気の減退による社会保障給付の増加や子ども手当の支給が主な原因です。人件費関連経費が減少していることから、市民の満足度向上のための経費が増加しているといえます。

【7-6】 市民一人当たりの連結バランスシート

一人当たりの資産：199万3千円（対前年度 5千円増）

一人当たりの負債：64万5千円（対前年度 1万8千円減）

（単位：千円）

区 分	22年度	21年度	区 分	22年度	21年度
【資産の部】	1,994	1,988	【負債の部】	645	663
1 公共資産	1,810	1,819	1 地方債	551	558
(1) 有形固定資産	1,809	1,818	2 未払金	12	20
(2) 無形固定資産	0	0	3 退職手当引当金	77	80
(3) 売却可能資産	1	1	4 その他	5	5
2 投資等	76	77	【純資産の部】	1,349	1,325
3 流動資産	108	92	1 公共資産等整備国県補助金等	363	369
			2 公共資産等整備一般財源等	1,143	1,094
			3 その他一般財源等	△ 158	△ 139
			4 資産評価差額	1	1

〔平成 23 年 3 月 31 日現在の鹿屋市の人口 105,506 人〕
〔平成 22 年 3 月 31 日現在の鹿屋市の人口 105,386 人〕

市民一人当たりの資産は前年に比べて増加し、負債については着実に減少しています。

【7-7 鹿屋市の債務状況について】

財政の健全化を図る上で、人口規模・産業別人口がほぼ同じである類似団体との比較をすべきであるが、まだ財務諸表の公表が全国規模でないため前年度比較としています。

項 目	22年度	21年度
市民一人当たりの地方債残高(円)	403,166	406,233
有形固定資産対地方債比率(%)	27.63	27.59
資産全体対地方債比率(%)	25.17	25.44
資産全体負債比率(%)	30.63	31.63
社会資本形成現世代負担比率(%)	76.16	74.16
社会資本形成将来世代負担比率(%)	33.63	34.31

- 有形固定資産対地方債負担比率 = (固定負債・地方債＋流動負債・翌年度償還予定額) ÷ 有形固定資産合計
○資産全体対地方債比率 = (固定負債・地方債＋流動負債・翌年度償還予定額) ÷ 資産合計
○資産全体負債比率 = 負債合計 ÷ 資産合計
○社会資本形成現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 有形固定資産合計
○社会資本形成将来世代負担比率 = 負債合計 ÷ 有形固定資産合計

【7－8 鹿屋市の資産の老朽化度について】

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、行政目的ごとに、どの程度資産が老朽化しているかを把握できます。

過去 2 年間の資産老朽化比率の推移

行政目的	平成22年度		平成21年度	
	減価償却累計額	老朽化比率	減価償却累計額	老朽化比率
生活・インフラ国土保全	36,078,063 千円	37.5 %	33,793,230 千円	35.6 %
教育	18,099,663 千円	34.9 %	17,105,847 千円	34.4 %
福祉	1,291,284 千円	57.7 %	1,224,660 千円	54.7 %
環境衛生	7,262,427 千円	63.1 %	6,861,388 千円	60.6 %
産業振興	30,668,088 千円	71.5 %	29,464,730 千円	69.1 %
消防	2,717,149 千円	79.3 %	2,596,965 千円	76.9 %
総務	7,665,924 千円	54.7 %	7,266,637 千円	52.1 %
合 計	103,782,598 千円	46.7 %	98,313,457 千円	45.1 %

○資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

平成 22 年度の鹿屋市の有形固定資産全体の資産老朽化比率は **46.7%** で、行政目的別にみると、産業振興（**71.5%**）と消防（**79.3%**）資産老朽化比率が高くなっており、更新時期が近い施設がある可能性があります。

また、理論上は新たな資産の取得価額が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少するため、前年度と比較すると、資産の老朽化が進行しているといえます。

【7－9 鹿屋市の安全性・健全性について】

流動負債を流動資産がどの程度カバーしているかを示した「流動比率」の数値が大きい程、短期支払い準備に余裕があることを表します。また、総資本に対する自己資本がどの程度占めているかを示す「自己資本比率」が高いほど、安全性及び健全性が高いことを表します。

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減
流動資産合計	8,786,908 千円	6,780,689 千円	2,006,219 千円
流動負債合計	5,428,738 千円	7,013,875 千円	△ 1,585,137 千円
負債合計	51,769,278 千円	53,232,710 千円	△ 1,463,432 千円
純資産合計	117,237,017 千円	115,061,362 千円	2,175,655 千円
流動比率	161.9 %	96.7 %	65.2 %
自己資本比率	69.4 %	68.4 %	1.0 %

○流動比率 ＝流動資産÷流動負債×100

○自己資本比率＝純資産合計÷（負債合計＋純資産合計）×100

平成 21 年度に比べ、財政調整基金などの流動資産が増加したことと、21 年度は南部学校給食センター整備による来年度以降支出する債務多かったことから流動比率大きく改善しています。また、「自己資本比率」は微増しており、安全性・健全性は保たれているといえます。

【7-10 鹿屋市の財政状況を家計に例えると】

地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に、平成 22 年度普通会計決算を家計に例えてみました。（※決算額の 1000 分の 1 の額で仮定）

- ① 仮に世帯全体での月収を **45万1千円**だとすると、「給料」が **9万8千円**、アルバイトやパート収入、不動産収入などの「雑収入」が **2万4千円**、「借入（借金）」が **4万6千円**、「親からの支援」が **26万2千円**となります。
- ② 一方、支出の主なものは、「食費」 **7万1千円**、「医療費・教育費」が **9万8千円**、「借金」の返済が **5万2千円**、家の増改築に **5万4千円**です。
- ③ 借金の残高は **42万5千円**、貯金は **10万2千円**です。

給料やアルバイト収入だけでは賄いきれないため、親からの援助や借金に頼っています。

苦しい状況ですが、限られた収入を大切に使うため、家計簿をしっかりとつけて、使いみちを計画的に考える必要があります。

〈収入〉（地方財政状況調査分類による）

	鹿屋市普通会計	決算額	家計に例えた場合	月 額
自主財源	市税	9,767 百万円	給料	98 千円
	使用料・手数料・分担金・負担金など	2,419 百万円	雑収入（アルバイト代など）	24 千円
	繰入金	575 百万円	預貯金の取崩し	6 千円
	繰越金	1,506 百万円	前月の収入の残り	15 千円
依存財源	国庫支出金・県支出金	9,764 百万円	親からの援助（使途指定）	98 千円
	地方交付税、譲与税など	16,456 百万円	親からの援助（使途自由）	164 千円
	市債	4,628 百万円	家の増改築のための借入	46 千円
	収 入 計	45,115 百万円	収 入 計	451 千円

〈支出〉（地方財政状況調査分類による）

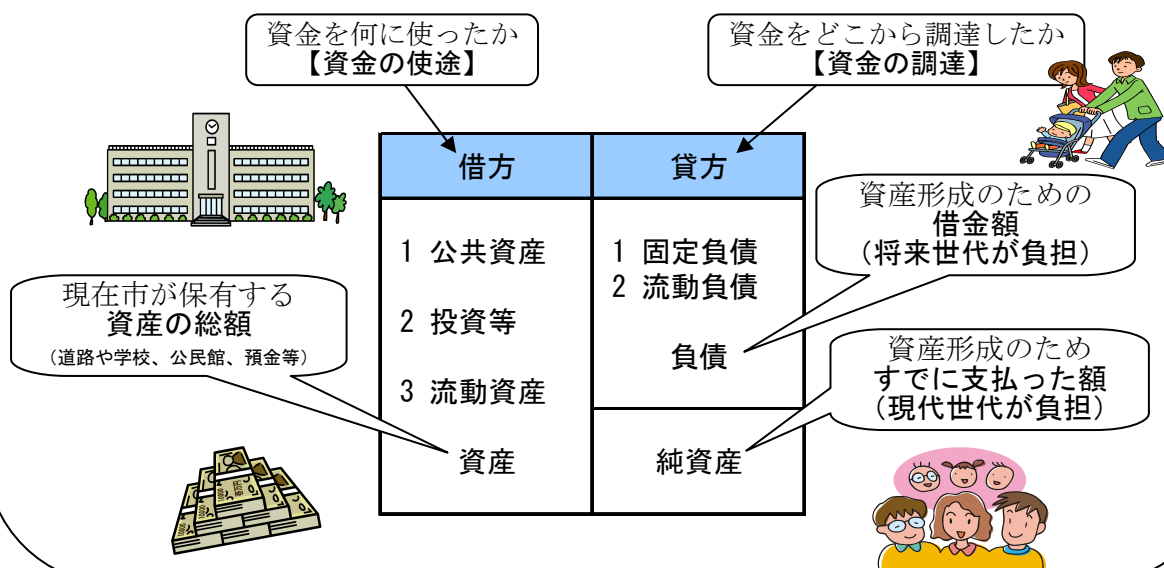
	鹿屋市普通会計	決算額	家計に例えた場合	月 額
義務的経費	人件費	7,049 百万円	食費	71 千円
	扶助費	9,832 百万円	医療費・教育費	98 千円
	公債費	5,230 百万円	家のローンの返済	52 千円
投資的経費	普通建設事業費	5,361 百万円	家の増改築費	54 千円
	災害復旧費	125 百万円	自然災害による家の補修費	1 千円
その他経費	物件費	4,995 百万円	光熱水費、日用雑貨	50 千円
	維持補修費	205 百万円	家や車の修繕費	2 千円
	補助費等	3,287 百万円	町内会、サークル会費	33 千円
	積立金	2,132 百万円	預貯金	22 千円
	投資及び出資金	11 百万円	株式投資	
	貸付金	52 百万円	知人に貸したお金	
	繰出金	4,572 百万円	子どもへの仕送り	46 千円
	支 出 計	42,851 百万円	支 出 計	429 千円

〈借入・預貯金〉（地方財政状況調査分類による）

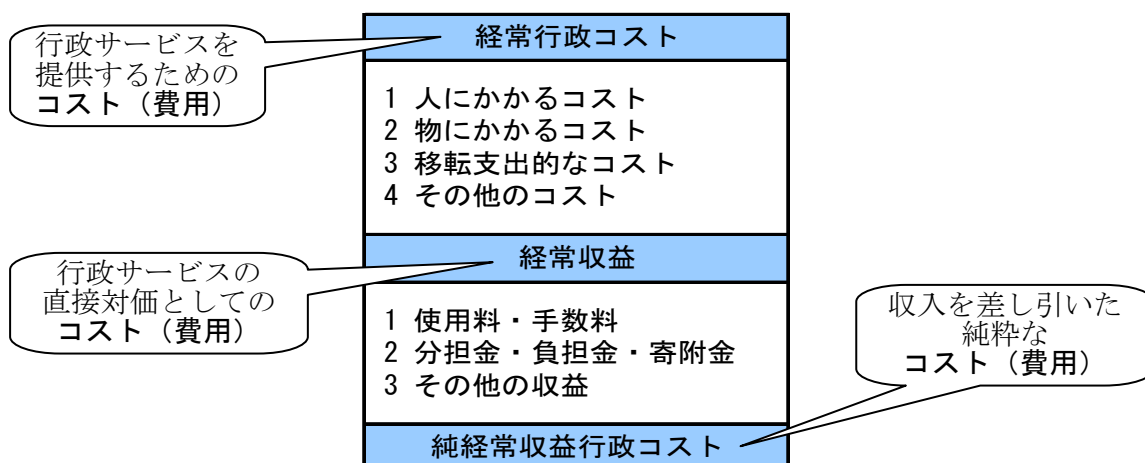
	鹿屋市普通会計	決算額	家計に例えた場合	金 額
市債残高		42,536 百万円	ローン残高	425 千円
積立金残高		10,155 百万円	預貯金残高	102 千円

【別冊 1】平成 22 年度決算普通会計財務諸表（概要版）

地方公共団体における貸借対照表（＝バランシート）とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表した財務書類です。

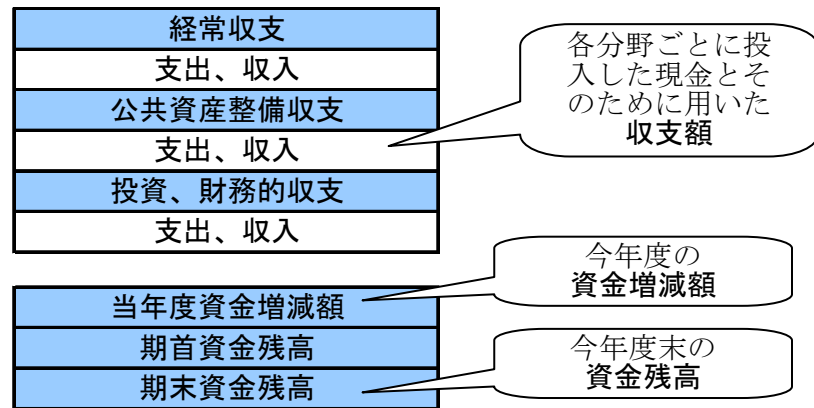


行政コスト計算書（民間では損益計算書）とは、行政コストを種類別に区分して、どの分野にどれだけ費用がかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかといった計算を表した財務書類です。

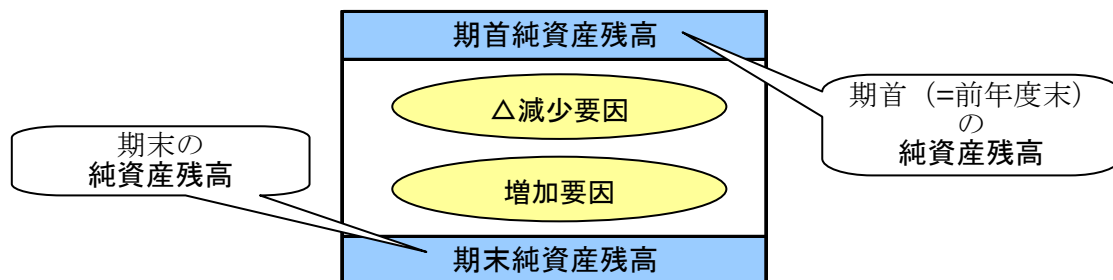




資金収支計算書（＝キャッシュフロー計算書）とは、自治体における 1 年間の収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。



純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部が 1 年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、昨年度バランスシートの純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らすような要因があったかを差し引きして行います。



作成基準

作成基準日は平成 23 年 3 月 31 日としています。ただし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして算入します。

1 年基準の採用

1 年基準とは、貸借対照表の表示上、流動・固定を分類するにあたり貸借対照表の基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。



貸借対照表（借方）

（単位：千円）

借 方	
資産の部	今年度
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	153,932,883
(2) 売却可能資産	68,007
公共資産合計	154,000,890
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	407,711
(2) 貸付金	333,707
(3) 基金等	4,879,922
(4) 長期延滞債権	930,656
(5) 回収不能見込額	△ 333,499
投資等合計	6,218,497
3. 流動資産	
(1) 現金預金	8,546,090
（うち現金）	2,263,928
(2) 未収金	240,818
流動資産合計	8,786,908
資産合計	169,006,295

有形固定資産

昭和 44 年度から現在までの普通建設事業によって作られた資産の総額が計上されています。（建物や工作物などは減価償却（簡易法）済みなので、時価に近い金額です。）

どの分野にたくさん公共投資を行ってきたかがわかります。

売却可能資産

遊休資産もしくは売却予定の資産です。

計上された売却可能資産は早期処分や利活用が求められます。

長期延滞債権、未収金

本当は回収できているはずの税や使用料などの収入未済額が計上されています。

未収金には 1 年以内に新たに発生した収入未済額、長期延滞債権には何年も前から回収できていない収入未済額が計上されています。

回収不能見込額は、過去の不能欠損の実績から、回収ができないであろう収入未済を推計しています。

回収不能見込額を減らしていくような対策が必要です。



貸借対照表（貸方）

（単位：千円）

退職手当引当金

現職員が全て普通退職した場合の退職手当を推計しています。

退職手当に対する積立（準備）がどのくらいできているか、退職手当組合基金、組合積立金と比較し、退職に備えた積み立てをする必要があります。

賞与引当金

賞与も退職手当のように、支払額を推計して計上します。

純資産

資産を形成するにあたって、既に支出した金額が計上されます。一般財源のみならず、受け入れた国県補助金もここに計上されます。

資産に対する純資産の割合が大きいほど健全に（借金に依存しないで）資産を形成することができたといえます。

負債は将来世代の負担、純資産は現代世代の負担です。

負債の割合が少なく、純資産が多い方が、より健全な運営を行っているといえます。

貸 方	
負債の部	今年度
1. 固定負債	
(1) 地方債	38,097,743
(2) 長期未払金	616,578
(3) 退職手当引当金	7,626,219
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	46,340,540
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	4,438,717
(2) 短期借入金	0
(3) 未払金	589,043
(4) 翌年度支払退職手当	0
(5) 賞与引当金	400,978
流動負債合計	5,428,738
負債合計	51,769,278
純資産の部	今年度
純資産合計	117,237,017
負債及び純資産合計	169,006,295

1年に1回の健康診断

毎年きちんと健康診断（財務状況の診断）を受け、市の財政務状況のチェックを行います。

経常費用**1 人にかかるコスト**

人件費や退職手当等の発生分です。

2 物にかかるコスト

物件費や維持補修費などです。減価償却費もここに入ります。減価償却費よりも毎年の建設事業費が小さくなるとバランスシートの有形固定資産は徐々に小さくなっていきます。

3 移転支出的なコスト

他団体に支出するコスト（繰出や補助）です。

施策的にどの分野にコストが集中投入されているか確認することができます。

経常収益

直接サービスに対する収入（主には特定財源）を計上します。

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を控除したものが経常されます。

ここで計上されたコストが、サービスに対する直接収入で賄いきれなかったコストになるので、税や国県補助などで賄われることになります。

行政コスト計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用	36,118,259
1 人にかかるコスト	7,010,056
(1) 人件費	6,149,599
(2) 退職給与引当金繰入額	459,479
(3) 賞与引当金繰入金	400,978
2 物にかかるコスト	10,668,970
(1) 物件費	4,994,579
(2) 維持補修費	205,250
(3) 減価償却費	5,469,141
3 移転支出的なコスト	18,452,451
(1) 社会保障給費	9,831,693
(2) 補助金等	3,282,031
(3) 他会計等への支出額	4,576,767
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	761,960
4 その他のコスト	△13,218
(1) 支払利息	700,715
(2) 回収不能見込額	94,277
(3) その他行政コスト	△808,210
経常収益	1,355,058
使用料・手数料等	735,270
分担金・負担金・寄附金	619,788
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	34,763,201

1年間どう
カロリーを消費したか





純資産変動計算書

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	115,061,362
純経常行政コスト	△ 34,763,201
一般財源	
地方税	9,883,259
地方交付税	14,387,369
その他行政コスト充当財源	3,091,559
補助金等受入	9,763,582
臨時損益	△ 125,642
資産評価替・無償受入	△ 25,970
その他	△ 35,301
期末純資産残高	117,237,017

期首より
21億7,565万5千円増加

純経常行政コストを賄う収入が一般財源に計上されています。

その他、臨時損益、資産評価換などの要因を経て、最終的に純経常行政コストを収入が賄いきれていれば、純資産が昨年度よりも増加します。

純資産が期首（＝昨年度末）よりも期末（＝今年度末）のほうが大きくなっていれば、バランスシートが改善していることになり、健全な財政活動を行ったこととなります。



資金収支計算書

（単位：千円）

	金 額
1 経常的収支	8,910,741
支出合計	30,743,138
収入合計	39,653,879
2 公共資産整備収支	△ 1,613,118
支出合計	5,101,093
収入合計	3,487,975
3 投資・財務的支出	△ 6,542,752
支出合計	7,009,848
収入合計	467,096
当該年度歳計現金増減額	754,871
期首歳計現金残高	1,509,057
期末歳計現金残高	2,263,928

「当該年度歳計現金増減額」が負の値＝資金不足が発生しているという意味になります。
※鹿屋市では資金不足は生じていません。

現行の決算を用途ごとに上記「1 経常的収支」「2 公共資産整備収支」「3 投資・財務的収支」に再分類し、どこに重点的に費用を使ったのかを見ることができます。

現行の決算の再分離ですので、現金残高は歳入と歳出の差引額と等しくなります。

【別冊2】 平成 22 年度決算普通会計・連結財務諸表

1	普通会計貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日現在）	・・・ 1
2	普通会計行政コスト計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）	・・・ 2
3	普通会計純資産変動計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）	・・・ 3
4	普通会計資金収支計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）	・・・ 4
5	連結貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日現在）	・・・ 5
6	連結行政コスト計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）	・・・ 6
7	連結純資産変動計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）	・・・ 7
8	連結資金収支計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）	・・・ 8

平成 24 年 3 月

企画財政部 財政課



(平成23年3月31日現在)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	80,292,251				38,097,743		
②教育	41,895,096						
③福祉	1,177,830						
④環境衛生	4,922,506						
⑤産業振興	16,275,231						
⑥消防	1,293,536						
⑦総務	8,076,433						
有形固定資産合計		153,932,883					
(2) 売却可能資産		68,007					
公共資産合計			154,000,890				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	407,711				4,438,717		
②投資損失引当金	0				0		
投資及び出資金計		407,711					
(2) 貸付金		333,707					
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	3,891,341						
③土地開発基金	720,000						
④その他定額運用基金	268,581						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		4,879,922					
(4) 長期延滞債権		930,656					
(5) 回収不能見込額		△ 333,499					
投資等合計			6,218,497				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金				1 公共資産等整備国県補助金等			
①財政調整基金	4,348,164				31,652,597		
②減債基金	1,933,998						
③歳計現金	2,263,928						
現金預金計		8,546,090					
(2) 未収金							
①地方税	277,623						
②その他	72,090						
③回収不能見込額	△ 108,895						
未収金計		240,818					
流動資産合計			8,786,908				
資産合計				負債・純資産合計			
169,006,295				169,006,295			

平成22年度 行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活イン フ	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	その他
1	(1)人件費	6,149,599	17.0%	560,859	1,438,462	399,151	341,536	821,594	57,110	2,317,672	213,215			0
	(2)退職手当引当金繰入等	459,479	1.3%	26,733	131,088	37,916	33,190	73,020	0	152,159	5,373			0
	(3)賞与引当金繰入額	400,978	1.1%	19,013	99,306	27,556	23,578	53,395	3,943	159,467	14,720			0
	小 計	7,010,056	19.4%	606,605	1,668,856	464,623	398,304	948,009	61,053	2,629,298	233,308			0
2	(1)物件費	4,994,579	13.8%	377,514	1,470,707	406,588	839,976	844,111	152,990	886,788	15,359			546
	(2)維持補修費	205,250	0.6%	100,605	27,299	247	5,201	46,518	1,969	23,411	0			
	(3)減価償却費	5,469,141	15.1%	2,284,833	993,816	66,624	401,039	1,203,358	120,184	399,287	0			
	小 計	10,668,970	29.5%	2,762,952	2,491,822	473,459	1,246,216	2,093,987	275,143	1,309,486	15,359	0		546
3	(1)社会保障給付	9,831,693	27.2%		272,951	9,387,898	170,844							
	(2)補助金等	3,282,031	9.1%	28,317	106,961	378,084	900,565	656,679	907,084	297,867	6,474			0
	(3)他会計等への支出額	4,576,767	12.7%	602,566	0	3,925,216	1,520	42,779	4,686	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	761,960	2.1%	90,953	0	73,520	258,103	330,189	0	9,195	0			0
	小 計	18,452,451	51.1%	721,836	379,912	13,764,718	1,331,032	1,029,647	911,770	307,062	6,474			0
4	(1)支払利息	700,715	1.9%									700,715		
	(2)回収不能見込計上額	94,277	0.3%										94,277	
	(3)その他行政コスト	△ 808,210	-2.2%					0						△ 808,210
	小 計	△ 13,218	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	700,715	94,277	△ 808,210
経 常 行 政 コ ス ト a		36,118,259		4,091,393	4,540,590	14,702,800	2,975,552	4,071,643	1,247,966	4,245,846	255,141	700,715	94,277	△ 807,664
(構 成 比 率)				11.3%	12.6%	40.7%	8.2%	11.3%	3.4%	11.8%	0.7%	1.9%	0.3%	-2.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	735,270		157,442	22,371	0	109,204	54,801	0	52,664	0	0		0	338,788
2 分担金・負担金・寄附金 c	619,788		0	4,407	584,230	2,000	10,437	3,000	4,172	0	0		0	11,542
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,355,058		157,442	26,778	584,230	111,204	65,238	3,000	56,836	0	0		0	350,330
d/a	3.8%		3.8%	0.6%	4.0%	3.7%	1.6%	0.2%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	34,763,201		3,933,951	4,513,812	14,118,570	2,864,348	4,006,405	1,244,966	4,189,010	255,141	700,715	94,277	△ 807,664	△ 350,330

平成22年度 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	115,061,362	32,174,480	100,384,948	△ 17,628,645	130,579
純経常行政コスト	△ 34,763,201			△ 34,763,201	
一般財源					
地方税	9,883,259			9,883,259	
地方交付税	14,387,369			14,387,369	
その他行政コスト充当財源	3,091,559			3,091,559	
補助金等受入	9,763,582	939,440		8,824,142	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 125,642			△ 125,642	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,813,537	△ 1,813,537	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			326,250	△ 326,250	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 520,523	520,523	
減価償却による財源増		△ 1,461,323	△ 4,007,818	5,469,141	
地方債償還に伴う財源振替			3,996,366	△ 3,996,366	
資産評価替えによる変動額	△ 25,970				△ 25,970
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 35,301	0	△ 35,301	0	
期末純資産残高	117,237,017	31,652,597	101,957,459	△ 16,477,648	104,609

平成22年度 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,390,514
物件費	4,994,579
社会保障給付	9,831,693
補助金等	3,282,031
支払利息	700,715
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,212,714
その他支出	330,892
支 出 合 計	30,743,138
地方税	9,766,697
地方交付税	14,387,369
国県補助金等	8,507,081
使用料・手数料	738,332
分担金・負担金・寄附金	617,056
諸収入	500,635
地方債発行額	2,470,192
基金取崩額	485,815
その他収入	2,180,702
収 入 合 計	39,653,879
経 常 的 収 支 額	8,910,741

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,257,187
公共資産整備補助金等支出	761,960
他会計等への建設費充当財源繰出支出	81,946
支 出 合 計	5,101,093
国県補助金等	1,255,024
地方債発行額	2,081,208
基金取崩額	36,559
その他収入	115,184
収 入 合 計	3,487,975
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,613,118

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,600
貸付金	51,726
基金積立額	1,761,640
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	282,107
地方債償還額	4,902,765
支 出 合 計	7,009,848
国県補助金等	1,477
貸付金回収額	100,091
基金取崩額	0
地方債発行額	76,600
公共資産等売却収入	264,511
その他収入	24,417
収 入 合 計	467,096
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,542,752

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	754,871
期首歳計現金残高	1,509,057
期末歳計現金残高	2,263,928

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		45,115,138
繰越金	△	1,506,188
地方債発行額	△	4,628,000
財政調整基金等取崩額	△	95,000
支出総額	△	42,851,210
地方債元利償還額		5,230,480
財政調整基金等積立額		1,686,615
基礎的財政収支		2,951,835

平成22年度 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	94,476,555	①普通会計地方債	38,097,743
②教育	41,895,096	②公営事業地方債	9,978,142
③福祉	1,178,924	地方公共団体計	48,075,885
④環境衛生	26,059,591	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,329,750	①一部事務組合・広域連合地方債	4,634,885
⑥消防	1,681,007	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,275,647	③第三セクター等長期借入金	7,054
⑧収益事業	0	関係団体計	4,641,939
⑨その他	188	(3) 長期未払金	616,578
有形固定資産合計	190,896,758	(4) 引当金	8,180,902
(2) 無形固定資産	919	(うち退職手当等引当金)	8,173,367
(3) 売却可能資産	68,007	(うちその他の引当金)	7,535
公共資産合計	190,965,684	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	61,515,304
(1) 投資及び出資金	256,710	2 流動負債	
(2) 貸付金	333,707	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,238,355	①地方公共団体	4,882,334
(4) 長期延滞債権	1,770,622	②関係団体	514,330
(5) その他	18	翌年度償還予定額計	5,396,664
(6) 回収不能見込額	△ 648,274	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,951,138	(3) 未払金	630,397
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	10,884,985	(5) 賞与引当金	473,594
(2) 未収金	659,222	(6) その他	10,547
(3) 販売用不動産	69,020	流動負債合計	6,511,202
(4) その他	9,060	負債合計	68,026,506
(5) 回収不能見込額	△ 209,293	[純資産の部]	
流動資産合計	11,412,994	1 公共資産等整備国県補助金等	38,246,929
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	120,633,483
		3 他団体及び民間出資分	6,600
		4 その他一般財源等	△ 16,688,347
		5 資産評価差額	104,645
		純資産合計	142,303,310
資産合計	210,329,816	負債及び純資産合計	210,329,816

平成22年度 連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	7,597,272	11.1%	640,390	1,438,462	669,087	618,704	936,575	636,850	2,442,886	214,318			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	596,538	0.8%	32,760	131,088	37,916	93,771	73,701	68,867	153,062	5,373			0
	(3)賞与引当金繰入額	473,595	0.7%	23,794	99,306	29,414	45,582	54,388	40,613	165,750	14,748			0
	小 計	8,667,405	12.6%	696,944	1,668,856	736,417	758,057	1,064,664	746,330	2,761,698	234,439			0
2	(1)物件費	6,651,687	9.7%	479,012	1,470,707	907,632	1,759,374	877,882	245,397	895,358	15,779			546
	(2)維持補修費	274,975	0.4%	100,651	27,299	247	60,328	54,580	3,670	28,200	0			
	(3)減価償却費	6,963,309	10.2%	2,717,170	993,816	66,801	1,365,546	1,253,034	162,478	404,447	17			
	小 計	13,889,971	20.3%	3,296,833	2,491,822	974,680	3,185,248	2,185,496	411,545	1,328,005	15,796			546
3	(1)社会保障給付	26,500,051	38.6%		272,951	26,056,256	170,844							
	(2)補助金等	18,106,676	26.4%	28,458	106,961	16,941,890	62,069	627,331	32,513	301,102	6,352			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	761,038	1.1%	90,031	0	73,520	258,103	330,189	0	9,195	0			0
	小 計	45,367,765	66.1%	118,489	379,912	43,071,666	491,016	957,520	32,513	310,297	6,352			0
4	(1)支払利息	1,055,816	1.5%									1,055,816		
	(2)回収不能見込計上額	104,345	0.2%										104,345	
	(3)その他行政コスト	△ 501,746	-0.7%	24,257	0	201,307	21,597	59,303	0	0	0			△ 808,210
	小 計	658,415	1.0%	24,257	0	201,307	21,597	59,303	0	0	0	1,055,816	104,345	△ 808,210
経 常 行 政 コ ス ト a		68,583,556		4,136,523	4,540,590	44,984,070	4,455,918	4,266,983	1,190,388	4,400,000	256,587	1,055,816	104,345	△ 807,664
(構 成 比 率)				6.0%	6.6%	65.6%	6.5%	6.2%	1.7%	6.4%	0.4%	1.6%	0.2%	-1.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	857,133		157,442	22,371	10	207,644	54,801	13,110	61,106	14	0		0	340,635
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	8,027,985		51,273	4,407	7,748,192	54,856	31,337	3,000	3,172	0	454		0	131,294
3 保 險 料	3,813,566				3,813,566									
4 事 業 収 益	1,932,722		170,729	0	0	1,634,455	127,538	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	218,675		12,835	0	62,291	48,110	95,439	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	14,850,081		392,279	26,778	11,624,059	1,945,065	309,115	16,110	64,278	14	454		0	471,929
b/a	21.7%		9.5%	0.6%	25.8%	43.7%	7.2%	1.4%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	53,733,475		3,744,244	4,513,812	33,360,011	2,510,853	3,957,868	1,174,278	4,335,722	256,573	1,055,362	104,345	△ 807,664	△ 471,929

平成22年度 連結純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	139,654,568	38,879,116	115,253,097	6,600	△ 14,614,930	130,685
純経常行政コスト	△ 53,733,475				△ 53,733,475	
一般財源						
地方税	9,883,259				9,883,259	
地方交付税	14,387,369				14,387,369	
その他行政コスト充当財源	8,318,346				8,318,346	
補助金等受入	23,440,881	1,089,640			22,351,241	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 125,642				△ 125,642	
公共資産除売却損益	△ 167				△ 167	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,931,359		△ 3,931,359	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	326,251		△ 326,251	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 100,091		100,091	
減価償却による財源増		△ 1,721,827	△ 5,241,482		6,963,309	
地方債償還に伴う財源振替			4,991,624		△ 4,991,624	
出資の受入・ 設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 26,040					△ 26,040
無償受贈資産受入	0					0
その他	504,211	0	1,472,725		△ 968,514	
期末純資産残高	142,303,310	38,246,929	120,633,483	6,600	△ 16,688,347	104,645

平成22年度 連結資金収支計算書

（ 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,995,175
物件費	6,664,901
社会保障給付	26,500,051
補助金等	18,143,376
支払利息	1,055,816
その他支出	1,092,457
支 出 合 計	62,451,776
地方税	9,766,697
地方交付税	14,387,369
国県補助金等	22,078,539
使用料・手数料	860,196
分担金・負担金・寄附金	8,021,700
保険料	3,837,312
事業収入	2,146,613
諸収入	681,404
地方債発行額	2,470,192
長期借入金借入額	0
短期借入金増 額	0
基金取崩額	249,727
その他収入	7,814,057
収 入 合 計	72,313,806
経 常 的 収 支 額	9,862,030

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,292,224
公共資産整備補助金等支出	761,960
地方 立行政 人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	6,054,184
国県補助金等	1,360,865
地方債発行額	2,232,408
長期借入金借入額	0
基金取崩額	60,052
その他収入	115,184
収 入 合 計	3,768,509
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,285,675

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,600
貸付金	51,726
基金積立額	179,083
定額運用基金への繰出支出	10
地方債償還額	6,049,223
長期借入金 額	0
短期借入金減 額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,291,642
国県補助金等	1,477
貸付金回収額	100,091
基金取崩額	0
地方債発行額	76,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	264,511
収益事業純収入	0
その他収入	146,865
収 入 合 計	589,544
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,702,098

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,874,257
期首資金残高	8,978,101
経費負担 合変 に伴う差額	32,627
期末資金残高	10,884,985